



2026 (令和8年) 年6月10日 (水) 発行

〔発行所〕 一般社団法人応用生態工学会事務局 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-7-5 麹町ロイヤルビル405号室

TEL : 03-5216-8401 FAX : 03-5216-8520 E-mail : [eces-manager@ecesj.com](mailto:eces-manager@ecesj.com) HP: <https://www.ecesj.com/>

〔発行者〕 一般社団法人応用生態工学会 (編集責任者: 専務理事 光成政和 事務局長 齊藤泉)

1	はじめに .....	1
2	理事会報告 .....	2
3	第4回総会のご案内.....	5
4	応用生態工学会第29回東京大会の開催案内 .....	6
5	2026年海外学会等への派遣員の審査結果の報告 .....	8
6	応用生態工学会 国際シンポジウム ~日本の河川における河道拡幅の適用とレジリエントな生態系保全~開催報告.....	9
7	行事開催報告 .....	12
8	2025年度行事経過と今後の予定 .....	30
9	事務局より .....	31

## 1 はじめに

会員の皆様におかれましては、すでにメーリングリストにてお詫び並びに訂正目次を送付いたしました。本年送付いたしました「応用生態工学会 February 2026 Vol.28 No.1」および「応用生態工学会学 会 March 2026 Vol.28 No.2」の裏表紙について、「Vol.28 No.2」の目次が「Vol.28 No.1」の目次のままであることが判明し、訂正カバーを作成し、皆様へお届けする対応をいたしました。その後、2巻とも裏表紙に掲載されている英文目次の表記に当初の修正では気付かなかった誤りがあることに気づきました。いずれも校正(ゲラ確認)時における編集および出版双方の確認が不十分であったことに起因するものであり、深く反省しております。

2度目の修正について、「Vol.28 No.1」については英文目次部分の訂正シールを作成し、また、すでに訂正カバーをお送りしております「Vol.28 No.2」につきましては、改めて新たな訂正カバーを作成し、今後(Vol.29No.1号送付時同封予定)、皆様へお届けいたします。

執筆者の皆様、会員の皆様、読者の皆様には、ご迷惑とご不快の念をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。今後は再発防止に万全を期してまいります。

理事会報告にあります。本年4月から各委員会において、新たな体制が発足いたしました。各委員におかれましては、令和10年3月31日まで、委員会活動へご協力お願いいたします。新規委員会名簿を巻末に掲載いたします。

今号では、理事会報告、第4回総会のご案内、本年9月に開催を予定している応用生態工学会第29回東京大会の開催案内、2026年海外学会等への派遣員の審査結果の報告、3月30日に開催された国際シンポジウムの報告、普及連携委員会からの各地域行事開催報告、行事予定・報告などをお伝えします。

「9.事務局より」に記していますが、会員の皆様に向けて、会員管理サービスシステムの活用をお願いします。当該システムの「マイページ」にある、「会員情報を変更する」のページの最下段に、「総会招集の通知および総会関係書類の電磁的方法による送付」の選択項目があります。電磁的方法(インターネ

ット)による総会開催通知等の受取りの許諾をお願いします。皆様のご協力が、事務局業務と経費の低減に大きく寄与します。未選択の正会員におかれましては、是非ご協力をお願いします。

## 2 理事会報告

第13回通常理事会及び第14回通常理事会における決議事項、報告事項等について、下記の通り報告します。

### 第13回通常理事会

- 1 開催日時 令和8年2月26(木)15時から16時46分
- 2 開催場所 東京千代田区麹町4-7-5 麹町ロイヤルビル405号  
一般社団法人応用生態工学会事務局
- 3 出席者 理事総数 25名(定足数13名)  
出席理事 19名(対面8名、web11名)  
<対面参加>  
清水義彦代表理事会長、沖津二郎理事副会長、平井秀輝理事副会長(審議事項まで16時退席)、光成政和専務理事、佐藤高広理事、島村彰理事、高橋陽一理事、内藤正彦理事  
<web参加>  
森誠一理事副会長、五十嵐美穂理事、宇野裕美理事、小俣篤理事、久加朋子理事、千葉武生理事、根岸淳二郎理事、樋村正雄理事、三宅洋理事、吉田丈人理事、吉村千洋理事  
監事総数 2名  
出席監事 2名  
<対面参加>  
鳥居敏男監事  
<web参加>  
柳川晃監事
- 4 その他出席者 齊藤泉事務局長
- 5 議事録作成者 光成政和専務理事
- 6 議事  
審議事項  
第1号議案 次期委員会の委員(案)並びに将来構想委員会の総務委員会への統合の件  
第2号議案 廣瀬賞、研究奨励賞及び応用生態工学社会実践賞、並びに廣瀬ワークショップに関する細則の一部変更並びに選考委員会の委員(案)の件  
第3号議案 廣瀬賞、研究奨励賞、及び応用生態工学会実践賞の募集の件  
第4号議案 廣瀬ワークショップ助成の募集の件  
第5号議案 廣瀬氏遺贈金等に関する資金運用規程を定める件  
第6号議案 地区会規程の改定の件  
第7号議案 新規入会希望者について  
報告事項  
第1 各委員会からの報告  
第2 会計の手引きの作成
- 7 議事概要

**第 1 号議案 次期委員会の委員（案）並びに将来構想委員会の総務委員会への統合の件**

現行の委員会から提出のあった総務委員会委員（案）、会誌編集委員会委員（案）、普及・連携委員会委員（案）、学術交流委員会委員（案）、情報サービス委員会委員、テキスト刊行委員会委員（案）を新たな委員（案）を説明し、全員の賛同を得て、これを決議した。

将来構想委員会は本年 3 月 31 日をもって発展的に解消し、将来構想委員会が行ってきた業務は総務委員会のもとで、旧将来構想委員会委員であって現在総務委員会理事を兼任する方々を中核として行うことを説明し、全員の賛同を得て、これを決議した。

**第 2 号議案 廣瀬賞、研究奨励賞及び応用生態工学社会実践賞、並びに廣瀬ワークショップ助成に関する細則の一部変更並びに選考委員会の委員（案）の件**

従来より、応用生態工学会廣瀬賞、研究奨励賞及び応用生態工学社会実践賞の選考委員会が廣瀬ワークショップ助成の選考委員会を兼務していたが、双方の細則の選考委員会に関する任期や改選に関する記述に若干の差異がある。こうした不整合を解消するため、2つの細則の選考委員会に関する記述を同一とし、従来通り、双方の選考委員会を同一とすることで説明し、全員の賛同を得て、承認を得た。

合わせて、2026 年の選考委員会委員について、細則第 5 条により、生物系、工学系それぞれ 1 名ずつ改選する必要があることから、生物系委員として関島恒夫委員に代わり森誠一理事副会長に、工学系委員として清水義彦代表理事長に代わり田中規夫理事に委員改選することで説明し、全員の賛同を得て、承認を得た。

**第 3 号議案 廣瀬賞、研究奨励賞、及び応用生態工学社会実践賞の募集の件**

2026 年の廣瀬賞、研究奨励賞、及び応用生態工学社会実践賞の募集については、同年 3 月 1 日から 4 月 23 日までを期限として募集することで説明し、全員の賛同を得て、承認を得た。

**第 4 号議案 廣瀬ワークショップ助成の応募の件**

2026 年の廣瀬ワークショップ助成の募集については、同年 3 月 1 日から 4 月 23 日までを期限として募集することで説明し、全員の賛同を得て、承認を得た。

**第 5 号議案 廣瀬氏遺贈金等に関する資金運用規程を定める件**

廣瀬氏遺贈金等の運用の方法について、資金運用規定を定めることについて説明し、理事会としては、監視はするが実運用は事務局に任せるなど実運用に支障を来さない方法にすべきで、全体をどう縛るのか等の意見があり、審議中の意見を踏まえ、事務局で資金運用規程（案）につき、再検討することとした。

**第 6 号議案 地区会規程の改定の件**

前回理事会で審議された一般社団法人応用生態工学会地区会規程第 5 条（地区委員会）第 3 項の地区委員の員数につき、地区の実情を考慮し、「10 名以内」を「20 名以内」等と変更することを説明し、表現について重複する部分があるとの意見があり、これを踏まえて、事務局で再検討することとした。

**第 7 号議案 新規入会希望者について**

新たな入会希望 10 名について、説明し、特段の意見はなく、承認を得た。

**報告事項****(1) 各委員会からの報告**

学術交流委員会宇野理事から 3 月に予定する国際シンポジウムの紹介があり、事務局で詳細を確認することとした。

**(2) 会計の手引きの作成**

大会口座について、新潟大会の決算が確定し、次期東京大会へ引き継ぐこと及び全国フィールドシンポジウム in 熊本への廣瀬 WS 助成について、助成金の余剰分の返金を説明し、特段の意見はなかった。

## 第 1 4 回通常理事会

- 1 開催日時 令和 8 年 3 月 1 7 (火) 1 0 時から 11 時 51 分
- 2 開催場所 東京千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号  
一般社団法人応用生態工学会事務室
- 3 出席者 理事総数 2 5 名 (定足数 1 3 名)  
出席理事 2 2 名 (対面 7 名、web 1 5 名)

<対面参加>

清水義彦代表理事会長、沖津二郎理事副会長、平井秀輝理事副会長、森誠一理事副会長、光成政和専務理事、高村裕平理事、服部敦理事、

<web 参加>

五十嵐美穂理事、宇野裕美理事、久加朋子理事、佐藤高広理事、島村彰理事、高橋洋一理事、田中規夫理事、千葉武生理事、内藤正彦理事、根岸淳二郎理事、林博徳理事、樋村正雄理事、三宅洋理事、吉田丈人理事、吉村千洋理事、

監事総数 2 名

出席監事 2 名

<対面参加>

鳥居敏男監事

<web 参加>

柳川晃監事

- 4 その他出席者 齊藤泉事務局長
- 5 議事録作成者 光成政和専務理事
- 6 議事

### 審議事項

- 第 1 号議案 次期委員会の委員 (案) の件
- 第 2 号議案 廣瀬氏遺贈金等に関する資金運用規程を定める件
- 第 3 号議案 地区会規程の改定の件
- 第 4 号議案 新規入会希望者について

### 報告事項

- (1) 廣瀬ワークショップ助成に関する細則 (改正) の報告の件
- (2) 将来構想委員会の総務委員会への統合に関する委員会規程 (改正) の報告の件
- (3) 各委員会からの報告

## 7 議事概要

### 審議事項

- 第 1 号議案 次期委員会の委員 (案) の件

前回の理事会 (令和 8 年 2 月 26 日) 以降、提出のあった別添の会誌編集委員会委員 (案)、普及・連携委員会委員 (案) の新たな委員 (案) を説明し、普及・連携委員会中井克樹委員の所属を再確認の上必要があれば修正することを前提として、全員の賛同を得て、これを議決した。なお、総務委員会委員、学術交流委員会委員、情報サービス委員会委員、テキスト刊行委員会委員については、前回理事会で決議されており、名簿に変更なし。

※その後、学術交流委員長より、今後のために、海外とのつながりのある方 2 名の追加要請があり、中井克樹委員の所属の修正と併せて、学術交流委員 2 名を追加した名簿を理事全員に確認いただいた。

- 第 2 号議案 廣瀬氏遺贈金等に関する資金運用規程を定める件

廣瀬氏遺贈金等の運用の方法について、前回理事会での審議を踏まえ、資金運用規定（案）を説明し、利息等は廣瀬氏遺贈寄付金に帰属することを運用規定に明記すること、理事会への報告を“会長からの報告”を“資金運用責任者からの報告”に変更する等の意見があり、審議中の意見を踏まえ、事務局案を作成し、弁護士等の意見を確認することにより継続審議とした。

#### 第3号議案 地区会規程の改定の件

前回理事会で、一般社団法人応用生態工学会地区会規程第5条（地区委員会）第3項の地区委員の員数につき、地区の実情を考慮し、「10名以内」を「20名以内」等と変更することを決議した。また、第2条2項で構成される賛助会員に所属する者会員も地区委員に含むこと及び会員の地区委員と会員以外の若干名の地区委員の記述につき明確化した事務局案を説明し、「定款第5条第1項所定の各会員（賛助会員たる法人又は団体に所属する個人も含む。以下同じ）のうち、これに入会を希望する者によって構成する。」に変更することとして、全員の賛同を得て、これを議決した。

#### 第4号議案 新規入会希望者について

新たな入会希望3名を説明し、全員の賛同を得て、これを議決した。

#### 報告事項

##### （1）廣瀬ワークショップ助成に関する細則（改正）の報告の件

前回理事会で、廣瀬ワークショップ助成に関する細則と応用生態工学会廣瀬賞、研究奨励賞及び応用生態工学社会実践賞に関する細則2つの細則の選考委員会に関する記述を同一とする承認を得ており、確定版とて、廣瀬ワークショップ助成に関する細則（改正）を参考配布した。

##### （2）将来構想委員会の総務委員会への統合に関する委員会規程（改正）の報告の件

前回理事会で、将来構想委員会は本年3月31日をもって発展的に解消し、現在総務委員会理事を兼任する方々を中核として行うこととして決議されたので、委員会規程（改正）を参考配布した。

##### （3）各委員会からの報告

普及・連携委員会から中部地区会設立に向けて、地区会仮委員案及び内規を報告し、今後中部地区会の設立に向けて、会員への入会希望の有無を進めることを説明した。

学術交流委員会から会長の内諾を得ている3月に予定する国際シンポジウムを理事会に紹介し、共催することを承諾した。

### 3 第4回総会のご案内

日時：令和8年9月26日（土）午前9時30分～10時30分

場所：東京大学 弥生キャンパス 弥生講堂（所在地：〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1）

目的事項等詳細につきましては、追ってメール・ホームページにてご案内差し上げます。

正会員の皆様におかれましては、ご出席よろしくお願いいたします。

## 4 応用生態工学会第29回東京大会の開催案内

### 【大会概要】

2026年(令和8年)9月24日(木)～9月27日(日)に第29回大会(東京大会)を開催します。

### 【お願い】

今回の東京大会では、暑熱への対応及び多様な年代の参加者間の交流促進のため、できる限り軽装(ノースリーブタイ、カジュアルなシャツの着用等)でのご参加をお願いします。

本大会実施に向け、研究発表の受付を5月27日(水)より開始します。6月26日(金)が研究発表申込と研究発表要旨原稿提出の期限です。どうか奮ってお申込みください。

研究発表の受付は「東京大会 Web サイト」(<https://pub.conf.it.atlas.jp/ja/event/eces2025>)で実施します。研究発表要旨原稿は研究発表申込と同時に提出していただきますのでご注意ください。大会参加の受付については、東京大会 Web サイトにて8月上旬より開始予定です。

研究発表では、従来どおり研究成果の報告だけでなく、現場で抱えている課題や問題提起、プロジェクト提案等を自由に発表できます。テーマを絞って議論ができるよう、自由集会を準備いたします。議論したいテーマをお持ちの方からのユニークな自由集会の企画・提案をお待ちしております。また、今大会でも、関係企業による機材、技術等の展示コーナーを設けます。

9月26日(土)には、公開シンポジウム:「メガシティ東京におけるネイチャーポジティブ・応用生態工学の最前線」(仮題)を開催します。講演者等については現在調整中です。このシンポジウムは一般にも公開します。公開シンポジウムの参加の受付は、8月上旬開始を予定しています。

エクスカージョンは9月27日(日)に予定しています。東京都心部におけるネイチャーポジティブの取り組み現場の視察を検討しています。

### 大会概要

#### 【日程】

第1日目 9月24日(木): 研究発表(ポスター発表), 自由集会

第2日目 9月25日(金): 研究発表(口頭発表), 自由集会, キャリアパス座談会, 懇親会

第3日目 9月26日(土): 午前・総会, 発表賞表彰, 廣瀬賞発表・記念講演会

午後・公開シンポジウム

第4日目 9月27日(日): エクスカージョン

※スケジュールは変更することがあります。詳細なスケジュールは、東京大会 Web サイト(8月上旬)、ニュースレター(8月上旬発行予定)でご案内します。

#### 【キャリアパス企画】

9月25日(金) 昼休み(12時～13時頃: 予定)

対象: 学部生・大学院生・ポスドク・社会人等(興味のある方はどなたでも)

大会展示企業や協賛団体(企業・官公庁・財団・研究機関など)から各団体3分の話題提供を行った後、個別ブースにおいて参加団体と関心を持った会員が交流できる座談会を実施します。研究や仕事のキャリアパス形成に関心のある方は、大会 HP から参加申し込みの登録をお願いいたします。(大会参加申込時(8月上旬より開始予定)に登録をお願いします。)

参加ご希望の団体様につきましても、大会 HP から参加申し込みの登録をお願いいたします。(参加団体の申込方法は準備出来次第、大会 HP でご案内いたします。)

当日は昼食を持参のうえ、お食事しながらご参加ください。

また、同日夜の懇親会会場でも、会員と各団体をつなぐマッチングスペースを用意する予定です。

【会場 9月24日(木)～9月26日(金)】

開催場所：東京大学 弥生キャンパス

(所在地：〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1)

最寄駅：東京メトロ 南北線 東大前駅



## 5 2026 年海外学会等への派遣員の審査結果の報告

学術交流委員長 小林草平

1. 学術交流委員会では 2026 年度海外学会等への派遣員の募集 (2026 年 3 月 1 日～31 日) を行なった。
2. 2026 年 4 月に開催した学術交流委員会において、応募内容を規定の基準で審査した (応募者の名前等は伏せて実施)。審査は委員長を除く 5 名の委員が行い、その結果、下記の 2 名を派遣者として推薦することになった。

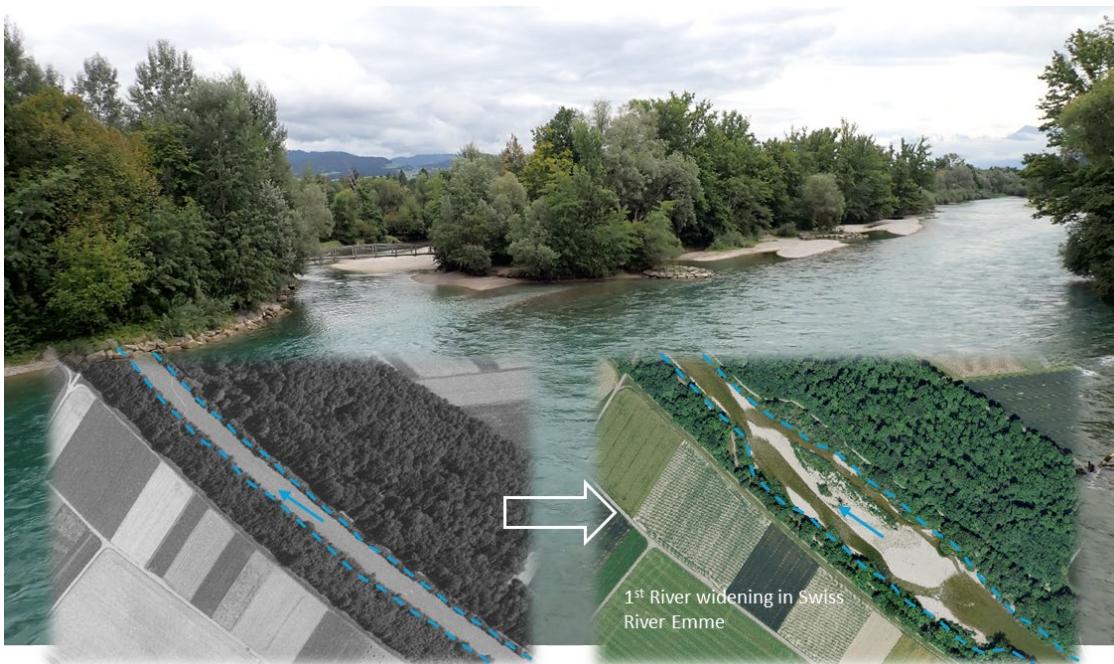
氏名	John Claude Renan B. Salluta	小柳 賢太
所属	University of Yamanashi	宮崎大学農学部
派遣先	ASLO-SIL 2026 Joint Meeting	5th International Workshop of the IAG Working Group on Denudation and Environmental Changes in Different Morphoclimatic Zones (DENUCHANGE)
学会開催日	2026 年 5 月 12 日～16 日	2026 年 10 月 6 日～10 月 9 日
助成額	20 万円	20 万円

3. 派遣者が該当学会へ参加した後、所定の報告要旨で報告をしてもらい、その報告内容をニュースレターおよび会誌に掲載する。また、研究者からの決算報告を事務局および学術交流委員会で確認する。
4. 総評：2024 年度から助成総額の最大が 40 万円になり、対象が 1 名または 2 名になった。2026 年度の実績者はいずれも研究内容と参加予定会議の整合性があり、申請者の能力および意欲は高いと感じられた。7 つの選考基準のもと、応用生態工学会での活動実績、発表内容の注目度、確実に情報発信ができる能力などから、今後の応用生態工学分野および本学会への貢献も期待ができる 2 名を派遣者に推薦した。なお、2 名とも希望額は 40 万円で、それぞれ希望額の半分の助成ということになる。

## 6 応用生態工学会 国際シンポジウム「日本の河川における河道拡幅の適用とレジリエントな生態系保全」開催報告

学術交流委員長 小林草平

日本の河川は、縦断的な連続性が断たれ、土砂不足と河床低下に気候変動の影響が加わり水害の激化と環境の劣化に直面している。河道拡幅は、計画流量の増大、土砂連続性の回復、河川生息場や景観の再構築などを目的とした河川管理手法の 1 つである。スイスでは 1990 年代以降、230 件以上の拡幅事業が実施され、洪水軽減、河川と氾濫原の連結性向上、河川生態系機能の回復が進められている。本シンポジウムでは、1) スイスの河道拡幅の概念を紹介し、これまでの日本の事業と比較し、2) 河道拡幅後の土砂と地形の動態、ハビタット連結性を含む生態学的反応を探り、3) 河道拡幅に伴う様々な課題と懸念事項を抽出することで、4) 国際協力および産学官連携を通じて、日本に適した河道拡幅を設計するための科学的・工学的枠組みを作ることを目的に、スイスから講演者を招き、スイスと日本の研究者の間で河川管理についての議論を行った。本シンポジウムは応用生態工学、京都大学、神戸大学、岐阜大学の共催で行われた。



### シンポジウムの案内に使われたスイスの河道拡幅の事例

2026 年 3 月 30 日の午後 1 時から 5 時まで、京都大学宇治キャンパスきはだホールと Zoom による配信のハイブリッドの形でシンポジウムが行われた。大学研究者とともにコンサルタント会社からの参加を促すため、事前に CPD 登録を行った。参加申込は 1 月前の開始であったが、220 名近くの参加申込があった。当日、現地参加が 30-40 名、オンライン参加が 110-120 名で、参加者のほとんどは国内であったが、スイス、ベトナム、フィリピン、中国からの参加もあった。以下に示すプログラムの通り、スイスと日本から一題ずつの基調講演、三題ずつの一般講演が行われ、各講演の質疑とパネルディスカッションが行われた。日本とスイスとの時差は 7 時間、日本は午後、一部のスイスの講演者は早朝からのシンポジウムになった。なお、今回通訳者は設けず、スイス側は英語の発表、日本側は日本語の発表で、Zoom の字幕起こし機能により両方向の同時通訳が行われた。

オープニング カントシュ・サメ (京都大学)

基調講演

- ・スイス全土の河川拡幅データベースへの洞察 ジョヴァンニ・デ・チェザーレ (EPFL、スイス)
- ・日本における河川再生・保全の現状について 中村 圭吾 (土木研究所)

セッション 1：日本の河道拡幅の関心事と課題

- ・日本の中小河川における LRW の価値と可能性 原田 守啓 (岐阜大学)
- ・河道拡幅区間の管理への 伝統河川工法・聖牛の活用 椿 涼太 (神戸大学)
- ・河道拡幅は砂州の更新と生態系機能の回復に貢献しうるか 小林 草平 (京都大学)

セッション 2：スイスの河道拡幅の動機と概念

- ・ヴァレー州ローヌ川における河道拡幅工事：計画と実現事例 ダニエル・ハースベルガー (スイス・ヴァレー州政府)
- ・河道拡幅による河床地形動態：掃流砂供給変動とセンス川の事例研究 クリスティナ・ラチェリー (IUB エンジニアリング AG、スイス)
- ・土砂還元における河道拡幅と聖牛が掃流砂動態に及ぼす複合効果 マーレン・タバエ・ストックリ (EPFL、スイス)

セッション 3：日本の河道拡幅の再導入に向けて

- ・パネルディスカッション

スイスでは 10–20 年の時間を費やして事前の効果検証、影響アセス、コスト評価、住民との議論を経て拡幅事業が実施される。各対象地域 (街単位の事業に見えた) において、河川沿いのどの区画を守りどの区画で氾濫を許容するか、どの区間で拡幅工事が可能で効果が高いかを決定する。現状に対して拡幅することが街全体としての経済的メリットが大きい場合にのみプロジェクトが進む。河川によって片側拡幅、両側拡幅、自然拡幅など拡幅の仕方は様々で、どのような形状が適するかを試行錯誤していく形である。拡幅した場所には水制や捨て石工がよく行われ、水の流れや砂州の発達、河床高の変動を特に意識した施工が行われているように見えた。日本でも各地で拡幅と言えるような事業が行われていることが報告された。

拡幅後の河道の反応、各河川に適した拡幅をどのように見極めるかという内容の質問が多かった。発表で意外に思ったことは、拡幅すると土砂が堆積して河床が上がるが、砂礫の通過には時間がかかり、拡幅部の下流には砂礫が届かずにむしろ侵食が進行して河床が低下しうることである。河道拡幅は局所的ではなく、河川区間全体の事業であることを改めて認識した。

最後に、第二回目のシンポジウム開催予定や、スイスと日本の研究交流を進めることを確認し、約 4 時間のシンポジウムが無事終了した。



集合写真

(前中央がシンポ企画のカントシュ教授、その右隣が基調講演者の中村博士とジョバンニ教授)

## 7 行事開催報告

### 7-1 (一社) 応用生態工学会 名古屋

令和7年度 第1回勉強会

令和7年(2025年)11月25日(火): 講演会(対面・ウェビナー開催)

#### 【開催報告】

応用生態工学会 名古屋 幹事  
(株)建設技術研究所 小川大介

#### 1. 開催趣旨

応用生態工学会 名古屋では、「治水と環境の調和」に向けた官民学での「流域治水」や「河道掘削」等を題材とする技術的課題の解決に向けた取り組みとして勉強会を実施しています。今回は、①河道掘削に伴う河道の応答を予測する技術、②予測結果を評価するに当たっての当面の考え方、③予測・評価技術の河川管理への実装、④流域治水に関する今後の方向性、に関して官民学で情報交換を行い共有することを目的として開催しました。

#### 2. 実施体制・参加者内訳等

- 開催予定：令和7年11月25日(火曜日) 14:00~16:30
- 場 所：ウインクあいち 1302  
・会場 30名+WEB16名程度
- 主 催：(一社) 応用生態工学会 名古屋

#### 3. 開催内容

- 1 趣旨説明：勉強会の枠組みについて (14:00~)  
名古屋工業大学 萱場祐一 先生
- 2 中部地方整備局からの発注業務の報告 (14:10~)  
国土交通省 中部地方整備局 河川部河川環境課 田中裕太 課長補佐  
(株) オリエンタルコンサルタンツ
- 3 長良川を事例とした研究成果の報告 (14:50~)
  - ・水域：砂州掘削後の再堆積と瀬淵構造・河床環境への影響：岐阜大学 原田守啓 先生  
高水温からの避難場機能と淵の構造：長野大学 永山滋也 先生
  - ・陸域：生物多様性評価とハビタット管理手法の提案：名古屋工業大学 萱場祐一 先生  
河道掘削における河道内ハビタットの中長期解析：名古屋大学 周月霞 先生
- 3 今年度の研究成果の打ち出し方針 (16:30~)
- 4 今後の予定 (16:50~17:00)

各講演者の報告の概要は以下のとおりです。

### 3.1 中部地方整備局からの発注業務の報告

＜国土交通省 中部地方整備局 河川部河川環境課 田中課長補佐、(株)オリエンタルコンサルタンツ＞

「河川整備計画で設定される環境定量目標を各河川で実現し維持していくためのポイントや注意・実施事項を、設計や施工、維持管理等のプロセス毎に整理して、設計要領等に取りまとめる」ことを目的として具体的な検討が進められています。今日の議論では中間発表として、「掘削影響のリスクが大きい事業を抽出できるフローチャート」、「計画・設計時の思想を施工段階でも共有できるスキーム(チェックリスト作成)」等を盛り込んだ設計要領の改訂の作業状況を報告しました。

議論の中では、掘削における治水と環境のトレードオフの関係整理や、河川管理者が理解しやすい表現の工夫など、実際の河川管理の現場における活用を見据えた意見が交わされました。

### 3.2 長良川を事例とした研究成果の中間報告

長良川では、気候変動(2°C上昇シナリオ)をベースに想定される「治水メニュー(河道掘削)」の治水および生物多様性への効果・影響を予測・評価しようとする勉強会を令和5年から進めており、その中間報告を行いました。今回は、水域環境、陸域環境それぞれで2テーマずつ発表を行いました。

＜砂州掘削後の再堆積と瀬淵構造・河床環境への影響:岐阜大学 原田守啓 先生＞

粒径の石礫が河床や瀬淵の維持形成に果たす役割に着目し、河床表層の石礫を掘削・除去した後の再堆積時の粒径や瀬淵構造の回復状況を解析しました。

河床掘削に伴う砂州の移動動態を解析した結果、河床表層の石礫の持ち出しを繰り返した際は、河床材料の細粒化が促進され、代表粒径の縮小に伴う砂州波高低下、瀬の局所勾配減少が生じ、瀬・淵の単調化につながります。この影響は長期間、不可逆的な影響として残ることが示唆されました。

＜高水温からの避難場機能と淵の構造:長野大学 永山滋也 先生＞

高水温期におけるアユの待避場としての淵の持つ意味を明らかにするために、ロープに50cm間隔で水温計を設置した機材を用いて、瀬・淵構造の中での水温状況を現地観測しました。

調査の結果、①瀬淵の水温差は日中に大きい、②瀬淵構造が明瞭で深い淵は、瀬より日中の水温が2~5°C低いことから、アユの水温待避場や、リーチスケールの水温安定化にも寄与する、③瀬淵が不明瞭になると、リーチスケールでの水温上昇に拍車をかけることが想定される、ということが明らかとなりました。

＜生物多様性評価とハビタット管理手法の提案 名古屋工業大学 萱場祐一 先生＞

陸域における環境定量目標の対象として、植生に着目することがまず考えられますが、種や群落レベルでは現実的に難しく、群落群(クラスタ)での予測評価を行うことが現実的と考えられます。河道の群落群をクラスタ分析すると、横断的にかく乱・非かく乱、河床変動・非変動それぞれの領域で成立するクラスタが6区分できました。次に各クラスタと洪水時の要因(冠水時間、河床材料の移動可能時間、浮遊砂の堆積可能時間)から、決定木分析を行うことで、群落クラスタを洪水時の物理量で分別できる目処がついていて、検討を進められています。

＜河道掘削における河道内ハビタットの中長期解析 名古屋大学 周月霞 先生＞

河川の生物多様性の維持向上には地形・植生の変動を繰り返しながら動的平衡を保つ状態が健全です。これらの地形・植生ハビタットの中長期評価方法の提案を目指し、水理・水文指標に基づいたハビタット分類を行いました。特に植生動態については、種子の定着や植生の侵入、平水期における植生の繁茂・拡大、出水による破壊といった、実勢の各プロセスをモデルに組み込んでいます。本モデルを用いて、実際の掘削工事箇所を事例にした、治水・生態系への影響を試算しました。

### 3.3 今年度の研究成果の打ち出し方針(16:30~)

各研究成果のとりまとめにあたっては、業務報告書や論文のほか、大河川 QA といった日本全体での活用を目指す案が意見されました。また、それにあたって、多様な意見を取り入れるためのシンポジウムの開催といったことが提案されました。

## 4. おわりに

木曾三川をはじめとして、中部地方では河川整備の必要性・規模が特に大きい地域であり、それに伴い、整備における環境上の課題も大きい地域であると言えます。

河川水辺の国勢調査をはじめとして河川生態系のデータはかなり蓄積されていますが、それをいかに河川整備（特に掘削等における評価・予測）に反映できるかという点が大きなテーマになっています。本日は陸域・水域それぞれの視点からの評価や予測の事例をご発表頂きましたが、いずれも河川整備の現場での実装を見据えた実務的なものであり、官・民の各参加者にとっても非常に有意義な勉強会であったと思われまます。

今回の勉強会での学びを踏まえ、河道掘削などにおける「治水と環境の調和」に向けた技術的課題の解決に向けた実務的な取り組みを、官民学で連携しながら今後も進めてまいります。

最後に、ご発表いただきました皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご協力を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。

## 7-2 重信川ウォーク開催報告

報告者：応用生態工学会松山

川越 幸一（株式会社建設環境研究所）

### 開催報告

松山平野を流れる重信川は、表流水は少なく、しばしば瀬切れをおこします。しかし、典型的な扇状地であり地下水は豊富です。この地下水を灌漑用水として利用すべく、江戸時代から泉として開発が進みました。これらの泉群とそれをつなぐ水路は、今では生物の良好な生息環境となっており、身近な水辺としても貴重な存在となっています。これらの泉や河畔林・水辺の植生を保全・再生し、より良い自然環境となることなどを目指し、重信川自然再生事業がスタートしました。それから20年以上経過した現在の状況を、現場を見ながら考えてみようということで今回の開催となりました。

日時：令和7年12月6日（火） 12:30～16:00

場所：重信川

参加者：20名（中高生から大学、コンサル関係）

協力：国土交通省四国地方整備局松山河川国道事務所、愛媛大学

松原泉から広瀬霞を経て開発霞までおよそ7キロの区間を歩いてまわりました。

まず松原泉にて開催挨拶の後、松山河川国道事務所の中塚副所長から泉の計画およびモニタリング結果を、生物の生息に関して三宅愛媛大教授から説明いただきました。その後泉および水路を歩きながら参加者全員で活発な意見交換を行いました。松原泉から対岸の広瀬霞まで歩きその後同様に説明・意見交換を行いました。広瀬霞から開発霞まではやや教理がありますが、皆さん元気に歩いていただきその間瀬切れ箇所もあり歩きながら活発に意見交換を行いました。開発霞は公園となっていることから前の箇所よりも広いですがここでも活発に意見交換や泉の生き物調べを行いました。楽しくも有意義な重信川ウォークとなり皆さん満足して帰途につかれたと感じています。



集合写真



ウォークの様子

### 7-3 (一社) 応用生態工学会 東北地区会

～河川環境の定量目標設定に関する勉強会～

令和 8 年 (2026 年) 1 月 17 日(土)：講演会(対面・ウェビナー開催)

【開催報告】

東北地区会 幹事

(株)復建技術コンサルタント 佐藤高広

#### 1. 開催趣旨

今回のイベントの契機は、昨今、河川整備計画に河川環境の定量目標を盛り込む仕組みに変更されたことでした。河川環境の定量目標の具体的なところは手探りの部分が多く、管理者のみならず事業請負コンサルやアドバイスすべき研究者にとっても共有理解がないのが現状です。特に東北地区に関しては情報の共有が遅れております。そこで、産学官の関係者でこの環境の定量目標とは何かについての基礎的なことを勉強し、理解を深めようというのが今回の勉強会の目的です。

#### 2. 実施体制・参加者内訳等

- 開催予定：令和 8 年 1 月 17 日 (土曜日) 14:30～17:00
- 場 所：東北大学青葉山北キャンパス理学研究科合同 C 棟 2F 青葉サイエンスホール  
(市営地下鉄東西線：青葉山駅から徒歩数分)
  - ・会場参加者は 50 名(講演者と事務局学会メンバー含む)程度
  - ・WEB 配信も併用
  - ・参加資格なし (一般に公開)
  - ・参加者はトータル約 250 名
- 主 催：(一社) 応用生態工学会 東北地区会

#### 3. 開催内容

【記念講演：『東北の河川環境を語る』】

(開会：地区会長挨拶、地区幹事進行説明)

14：40～15：50 国立研究開発法人土木研究所 流域水環境研究グループ長 中村圭吾 氏

『ネイチャーポジティブと建設事業』

(休憩：10 分)

16：00～17：00 北海道大学大学院農学研究院 名誉教授 中村太士 氏

『川の定量的環境目標の背景、現状、課題』

(閉会：地区会副会長挨拶)



占部 地区会長



東 地区会副会長



佐藤 地区会幹事

各講演者の報告の概要は以下のとおりです。

●講演①：国立研究開発法人土木研究所 流域水環境研究グループ長 中村圭吾 氏

『ネイチャーポジティブと建設事業』

主な講演内容は以下のとおりです。

1. 国際的潮流としてのネイチャーポジティブ

本講演では、生物多様性の損失を食い止め、自然を回復させる「ネイチャーポジティブ」の考え方について紹介されました。建設業や農業など自然資本への依存度が高い産業にとって、自然保全はコストではなく将来への投資であると説明されました。また、国土交通省による「グリーンインフラ推進戦略」や、河川環境の定量目標化に向けた取り組みも始まっていることが紹介されました。



2. トップランナーとしての川づくり

河川分野では、「ネイチャーポジティブを実現する川づくり」が進められています。生物多様性を、生息場（河原・ヨシ原など）の面積や質によって定量的に評価し、「河川水辺の国勢調査」や「河川環境管理シート」など長年蓄積されたデータを活用して管理している点が特徴です。多摩川などでは具体的な生息場の定量目標設定も進められています。

3. 流域への展開：流域総合水管理

流域全体を対象とした「流域総合水管理」の考え方も紹介されました。治水、水利用、環境保全を一体的に管理するものであり、流域ポテンシャルマップの活用や、環境DNAによる高精度な生物調査など、新たな技術導入が進められています。

4. 官民連携のためのファイナンスデザイン

ネイチャーポジティブを推進するためには、多様な資金調達が必要であり、グリーンボンド、ブルーカーボン、クラウドファンディングなどの活用事例が紹介されました。さらに、将来的には生物多様性クレジットやネイチャークレジットの活用も期待されており、河川管理分野での展開可能性についても説明されました。

5 インフラメンテから国土資本マネジメントへ

最後に、従来のインフラ維持管理から、自然資本と人工資本を統合的に管理する「国土資本マネジメント」への転換の必要性が示されました。スイスの河川再生事例などを通じ、地域の自然特性や景観を活かした持続可能なインフラ整備の重要性が紹介されました。

書籍「建設ネイチャーポジティブ※」9月20日発刊！

○目次案

- I部 ネイチャーポジティブに動き出したインフラ整備
  - 1. 建設産業で盛り上がるネイチャーポジティブ
  - 2. 社会資本整備にビルトインされるグリーンインフラ
  - 3. ネイチャーポジティブを目指す川づくり
  - 4. ネイチャーポジティブに欠かせない金融
- II部 世界の現状・先端事例～ネイチャーポジティブ先進国、英国を中心として～
  - 5. 生物多様性ネットゲイン政策の衝撃
  - 6. 官民ブレンドファイナンスによるワイヤ川の自然洪水管理
  - 7. 生物多様性クレジットとインフラ整備
- III部 建設産業はネイチャーポジティブ時代にどう備えるのか
  - 8. ネイチャーポジティブ時代のインフラ整備
  - 9. 座談会～2030年の建設ネイチャーポジティブ～



Amazon 発売中



※ネイチャーポジティブを志向した新たなインフラ整備の計画や技術、考え方、取組みなどを指す

●講演②：北海道大学 名誉教授 中村太士 氏

『川の定量的環境目標の背景、現状、課題』

主な講演内容は以下のとおりです。

1.中村先生による提言と工夫

河川環境整備における現実的なアプローチとして、実現可能な手法から段階的に導入していくプロセスが有効です。現在、一級河川では、基本方針の見直しが実施されており、2°C上昇した場合の気候変動対策として、降雨強度の増加(1.1~1.15倍)と流量の増加(状況に応じて1.2~1.43倍)を前提条件としています。さらに、河道対策のみならず、流域治水と並行して一体的に推進することの重要性を提示しています。



2.定量的評価目標の策定について

1990年から実施されてきた河川水辺の国勢調査(生物情報)や河川環境管理シート(生息場の情報)などを組み合わせることによって、種数や特定種の生存確率などを予測できます。今回の定量的環境目標は、現場の技術者が対応することを考え、生物生息場の面積や延長等にしました。一方で、実施された河川整備事業が、本当に生物生息場を形成できたのかどうかを把握するために、しっかりした生物種のモニタリングを実施する必要があります。この目標はネイチャーポジティブを実現するためですので、河川整備によって種数が下がることはあってはならないし、個体数も増えることを目指すべきです。

3.「気候変動による河川整備基本方針」の見直し

気候変動を加味した河川整備基本方針が制定された河川では、方針に沿った新たな河川整備計画が検討されます。この際、定量的環境目標が検討され、ネイチャーポジティブを実現する整備計画が建てられます。十勝川の事例に見る検討フローでは、記述や流れを適宜確認・修正しながらPDCAサイクルを回していきます。実施計画が建てられた河川はまだ少なく、施工フェーズは開始されたばかりであり、今後はグリーンインフラの配置や生態系ネットワーク、さらにダムにおける定量的環境目標の必要性も高まると思います。

4.北海道地域における環境目標策定の課題とマインドセット

都道府県管理河川では河川水辺の国勢調査はほとんど実施されておらず、生物データは不足しています。また財源や人材も限られているのは事実です。しかし、これらの状況を環境目標が建てられない理由にするのではなく、むしろ環境目標を構築する好機と捉えるべきです。現在、応用生態工学札幌メンバー(コア人材)を中心に、皆さん手弁当で調査や定量的環境目標を建てるための議論を実施しており、近日中にその成果をお披露目できていると思っています。

応用生態工学会札幌メンバーに送った中村メモ

- ① 生物種の調査方法
  - 1) 水国データがない道管理河川で生物情報をどうやって把握するか?
  - 2) いつの時期にどんな方法(たとえばeDNA)で対象河川の生物種を明らかにするか?
  - 3) 現状では、水域と氾濫原域(陸域)の2つの分類群を考えたらどうか、と思っています。たとえば魚類と鳥類。
- ② 生物生息場の類型化と調査方法
  - 1) 環境管理シートのない道管理河川で生息場情報をどうやって把握するか(たとえばドローン撮影、グリーンレーザー)?
  - 2) 環境管理シートの12類型に匹敵する補助河川(河道幅がせまく、やや急流)の生息場類型化は?水域と氾濫原域、両方必要 ⇒ セグメントM~1(主に1)に対応する生息場の類型化方法の検討が必要
  - 3) ③で指標種として定められた種の中には、繁殖環境の類型化も必要になるかもしれない。
- ③ 指標種の設定
  - 1) すべての種を対象に議論することはできないので、指標種を設定する必要がある
  - 2) 生息場の類型に対応した指標種候補を選ぶ必要がある。また、文化的・商業的価値のある種も含める。アユ、サケ、シヤマモ等。
- ④ 過去の空中写真から生息場環境の変遷を調べる。その方法は?
  - 1) 空中写真を使う場合、どの年代から検討するのが適当か?
  - 2) 生物情報は時系列データが道管理河川にはないので、生息場環境の変化から指標種の増減を推定する。その方法は?
- ⑤ 基本、④で残っている生息場環境を保全し、失った生息場環境を復元することが指標種の個体数増加、Nature positiveにつながる。
  - 1) 復元方法はどのようなものが考えられるか?
  - 2) 検証(モニタリング)方法は?順応的管理はどのように実施するか?
- ⑥ 必要に応じて、ダムの環境目標は、どのように考えればよいか? 貯水ダム、砂防ダムなど。

#### 4. おわりに

本講習会は「河川環境の定量目標設定に関する勉強会」として、ネイチャーポジティブの達成に向けた最新動向から、現場における具体的な目標設定のあり方まで多角的な議論が展開されました。

前半の中村圭吾 氏の講演では、本講演では、「ネイチャーポジティブ」と建設事業の関係について、河川整備やグリーンインフラを中心に紹介されました。従来のインフラ整備に加え、生物多様性の保全・再生を定量的に評価し、自然資本と人工資本を一体的に管理する視点の重要性が示されました。今後の建設分野において、環境と社会を両立する新たな事業展開の必要性を考える貴重な機会となりました。これらを踏まえ、後半の中村太士 氏のご提言では、気候変動による降雨強度の増加を見据え、河川単体にとどまらない流域計画と同時に、現時点で実現可能な「できる形」から着実に進める重要性が強調されました。また、データや財源の不足を言い訳にせず、河川環境の目標値を下方修正することなく PDCA を回し続ける姿勢が不可欠であると示されました。

今回の知見を基に、当学会としては一律的な指標に囚われず、各地域に固有の多自然な定量的目標の策定と、それを支える国土資本マネジメントの社会実装に向け、有志（この指とまれ方式）による実践的な研究と産官学の連携をさらに加速させてまいります。

最後に、ご発表いただきました講演者の皆様をはじめ、地区会関係者の皆様には多大なるご協力を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。また、ウェビナー運営にあたりご指導・ご支援をいただきました情報サービス委員会の皆様にも、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

## 7-4 応用生態工学会九州地区会 令和7年度九州地区事例・研究発表会 開催報告

報告者：齋藤剛(西日本技術開発(株)/普及・連携委員/九州地区会副幹事長)

### 1. 開催趣旨

九州地区（九州・沖縄）における応用生態工学の普及と産学官民の連携を推進し、関係者の親睦、学術の進展、地域貢献に寄与することを目的に、九州地区における事例・研究発表会を開催しました。

### 2. 開催概要

【行事名】 令和7年度九州地区事例・研究発表会

【日時】 令和8年1月19日(月)9:30～17:00 (18:00から懇親会・表彰式)

【開催場所】 九州大学西新プラザ+WEB

【参加人数】 会場103名+WEB89名（懇親会54人）

【発表数】 口頭発表16件、ポスター発表22件

### 3. 発表内容

【口頭発表タイトル・発表者 ★：最優秀賞、☆：優秀賞】※敬称略

- 環境DNAパッシブサンプリング法を用いた対馬海峡における魚類のモニタリング 乾隆帝(福岡工業大学)
- 降雨時に河川へ流出する環境DNAの分析に基づく水・陸生種の検出条件の検討 XuChen(宮崎大学)
- 2025年今津干潟のカブトガニ幼生適地の再評価と現地観測 伊豫岡宏樹(九州産業大学)
- 流域の人間活動が干潟の環境に及ぼす影響 - 糸島半島2河川の比較研究 小孫一浩(九州大学)
- 都市鳥類から考えるランドスケープ管理：佐賀平野におけるカササギの営巣分布と生息数推移を事例として ☆土屋佳央(佐賀大学)
- SpeciesNetを活用した河川監視カメラ『くまカメ』の野生動物検知への応用 ☆佐藤琢磨(熊本県立大学)
- 筑後川支流のフミン物質濃度の時系列変化及び土地利用との関係 田中亘(長崎大学)
- ダム堆砂量予測モデルを用いたNbSによる堆砂抑制効果の評価 宮嘉良(熊本大学)
- 種の保存法指定種ハカタスジシマドジョウとセボシタビラに関する最新情報 鬼倉徳雄(九州大学)
- 九州地方環境事務所による種の分布情報の共有の取組～土木工事等による生息・生育環境の消失を防ぐために～ 松木崇司(環境省九州地方環境事務所)
- セボシタビラ復活から考える、これからの川づくり～産官民学協働を促す保全協議会の役割～ 中武洋佑((一財)九州環境管理協会)
- 五感で学ぶ川の恵みと共創型学習～九州大学流域システム工学研究室の実践 林博徳(九州大学)
- 紫川水系における豊かな川づくり～誰でもできる多自然川づくりを目指して～ 河野玄貴(福岡県北九州県土整備事務所)
- 遠賀川におけるネイチャーポジティブな川づくりや災害復旧等の工夫事例について ★梅田真吾(国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所)
- 熊本県境川におけるタナゴ類と二枚貝の保全に向けた川づくり 幡谷有翼(日本工営㈱)
- 沖縄地方における河川環境と自然再生に関する事例報告 宮良工(㈱沖縄環境地域コンサルタント)

【ポスター発表者 ★：最優秀賞、☆：優秀賞】※タイトル・敬称略

平野快(西日本技術開発(株))、☆山本一輝(福岡工業大学)、坂口幸太(八千代エンジニアリング(株))、高木洋輔(株)東京建設コンサルタント)、城島健((一財)九州環境管理協会)、高田浩志(九州大学)、清野聡子(九州大学)、永田春樹(九州大学)、野口颯大(福岡工業大学)、程楽添(九州大学)、松島宏太(いであ(株))、齋藤建斗(九州大学)、★福田圭希(九州大学)、山崎庸平(九州大学)、北輝斗(九州大学)、亀山柊宇(九州大学)、羽田野将希(熊本大学)、原田祥(熊本大学)、☆武田佳明(熊本大学)、浅田寛喜(熊本大学)、★河野祐子(環境省九州地方環境事務所)、川口琳太郎(熊本大学)

#### 4. 開催状況

令和 7 年 8 月に九州地区会が発足し、九州地区会主催の初めての行事として、九州地区事例・研究発表会を開催しました。

九州地区会発足前には、福岡地域研究会主催で発表会が開催され、福岡や熊本の大学やコンサルタント中心の発表が行われてきましたが、今回は福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、沖縄と九州各地からの発表がありました。発表者の所属も、大学が 10 研究室、コンサルタントが 7 社、国土交通省、環境省、福岡県と多数の主体からの発表があり、また、会場には 100 名以上の参加があり、九州地区で応用生態工学に関わる多くの方々が参加されました。

発表内容も、海域、干潟、河川、平野、水田・水路、溪流、里地里山、谷津・谷戸湿地、斜面、土砂、ダム堆砂、土地利用、環境 DNA、野生動物検知、外来種、三次元、画像解析、環境学習等と多岐に渡り、我々が生活する九州地区の社会課題に関する様々な研究・事例の発表が行われました。

口頭発表では、国土交通省のネイチャーポジティブな川づくりや災害復旧等の工夫事例、ポスター発表では環境省の外来種対策の取り組みと、九州大学の自然共生サイトの課題に関する研究が最優秀賞を受賞し、研究だけではなく、行政の取り組みも高く評価されました。

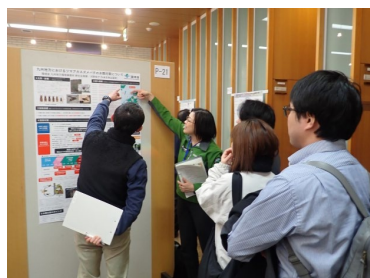
最後に、ご発表いただいた皆さまを初め、関係者の皆さまには多大なご協力を賜りました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。



島谷地区会長挨拶



口頭発表の様子



ポスター発表の様子



懇親会・表彰式の様子

7-5 [札幌]

「第5回北海道の応用生態工学 全国大会の発表を札幌でも、その4 (2025 新潟大会)」  
 & 「廣瀬賞 (根岸淳二郎氏), 研究奨励賞 (東垣大祐氏) 受賞講演」

普及連携委員 (札幌) 渡辺恵三 (株式会社北海道技術コンサルタント)  
 Photo by 植田和俊 (パブリックコンサルタント株式会社)

日 時：2026 年 1 月 23 日 (金) 10:00~17:00  
 場 所：北海道大学地球環境科学研究院 D201  
 参加者：125 名 (正会員 26 名、賛助会員 42 名、学生 10 名、非会員 47 名)  
 懇親会：44 名 (ホテルマイステイズ札幌アスペン)

応用生態工学会札幌では、全国大会の発表・自由集会のうち、北海道に関する話題を集めた発表会を行っています。今年で4回目です。

「北海道の話題なのに、全国大会 (道外) に行かないと聞けない」、「北海道の話題なのに、北海道で発表する機会がない」、「全国大会に行っても、北海道の話題を全部は聞けない」といった声にお応えしています。

北海道をフィールドとした応用生態工学の研究は多い。また、応用生態工学の研究者・技術者も多い。全国大会での発表 (口頭発表, ポスター発表および自由集会) のうち、北海道をフィールドとした発表、北海道在住・ゆかりの研究者や技術者の発表を札幌でも、発表できる・聞ける機会です。

新潟大会 (2025) では、119 件の口頭発表・ポスター発表がありました。北海道に関する発表は 13 件、自由集会での話題提供を含めると計 17 件の話題がありました。そのうち、札幌でも、13 件の発表と自由集会の紹介がありました。

さらに、廣瀬賞を受賞した根岸淳二郎教授 (北海道大学地球環境科学研究院), 研究奨励賞を受賞した東垣大祐氏 (道立研さけます内水試) のお二人に、札幌でも、受賞講演をしていただきました。



会場の様子

◆廣瀬賞・研究奨励賞受賞講演

根岸淳二郎氏 (北海道大学地球環境科学研究院)

「4次元の視点からの河川環境の理解と今後の展望」

根岸淳二郎さんの研究の特長は、河川生態系を4次元（空間の縦断、横断、および垂直の3次元および時間次元）の観点から包括的に扱う点、そして生態系の構造から機能までを扱う点において独創的なことです。特に、氾濫原環境（横断）および河床間隙（垂直）の研究などは、国内外における科学的知見の不足を飛躍的に補ったという功績は大きいです。

この研究の観点・手法・成果は、流域や河川の空間の捉え方、河川の整備や管理の時間軸の観点、モニタリングの具体的な手法として、技術的な応用に活用できるものです。

受賞講演では、研究を通じて見えてきた川の構造と機能、保全の観点など分かりやすく解説いただきました。そして、これまでの多くの代表的な研究成果だけではなく、研究の着想やアプローチ、共同研究者となる人たちとの出会い・想い出、さらに今後の展望をたのしくお話されていました。



廣瀬賞受賞講演（根岸淳二郎さん）

研究奨励賞

東垣大祐氏 (北海道立総合研究機構さけます内水面水産試験場さけます資源部研究員)

「河川環境が魚類の群集形成に及ぼす影響」

東垣大祐さんは、神戸県立大学での卒業論文、愛媛大学における修士課程・博士論文を通じて、河川の氾濫原の貝類および下流・中流・上流域まで河川環境と魚類の関係性をテーマに研究をされてきました。特に、膨大な野外データの収集により、魚類（イワナとアマゴ）を対象に河川環境と生物間相互関係を明らかにしてきました。地道な作業から実証データを取得し、実際に起きている事象（源流域におけるイワナ優占）の発生機構を明らかにし、その成果を河川環境の保全に活かそうという姿勢が高く評価されています。

今は、北海道にフィールドを移し、引き続き川と魚の研究・仕事、そして、「中小河川の河川環境の定量的な環境目標の設定と達成の取組み」にも積極的に関わっていきたいとのこと。



研究奨励賞受賞講演（東垣大祐さん）

◆北海道に関する発表・話題提供

学会発表時のパワーポイントやポスターをもとに、全国大会ではあまり話せなかったローカルな事情、その後の展開なども追加した、「札幌でも・・・」ならではの話を聞くことができました。

(発表者一覧)

遺伝子解析で解き明かす流域生態系のつながり	中島 颯大 (北海道立総合研究機構)
出水攪乱に対する河川生物応答パターンの解明と攪乱外力評価手法の開発	石山 信雄 (北海道大学)
気候変動による魚類の分布変化にダムが及ぼす影響と緩和策の検討	末吉 正尚 (国立環境研究所)
雨竜川ダム再生事業におけるダム湖内の面的な水深別の ミサゴ採餌頻度の解析結果	紀國 聡 (株式会社建設技術研究所)
サクラマス個体群動態における小支流の機能解明	太田 智啓 (北海道大学大学院環境科学院)
釧路湿原又マオロ川旧川復元事業における水温環境の事前把握 ～河道変化が水生生物に与える影響の基礎研究～	川嶋 啓太 (株式会社北開水工コンサルタント)
朱太川における河道掘削後の生息場変化と評価 ～中小河川における定量的環境目標達成に向けた課題と展望～	本田 康隆 (株式会社開発調査研究所)
朱太川におけるアユの産卵環境づくり ～川の定量的環境目標の達成を見据えた「小さな自然再生」の取組み～	千葉 悠子 (株式会社北海道技術コンサルタント)
転移学習モデルVGG16の注視領域への介入による カエル類音声の種判別モデル構築	小笠原 安里 (株式会社北開水工コンサルタント)
DNAメタバーコーディングによるモモジロコウモリの餌資源選好性の検討	玉田 祐介 (北海道立総合研究機構)
ウチダザリガニ侵入防止柵を用いた水草保全対策について	藤井 和也 (株式会社福田水文センター)
河道内樹木の評価方法について ～境界混合係数 f の課題とこれから～	坪谷 太郎 (株式会社北海道技術コンサルタント)
河川・ダムに関するデータベースについての意見交換会 (都道府県が保有する魚類モニタリングデータとその利活用・北海道の事例)	ト部 浩一 (北海道立総合研究機構)

会場からは発表のフィールドが身近なことから、より具体的なことなど多くの質問があり、とても活発な意見交換が行われました。

発表後には、会誌編集委員の根岸淳二郎さん・ト部浩一さん(道総研さけます内水試)・石山信雄さん(北海道大学農学研究院)から、講評をいただきました。

研究者と違って、実際に現場で事業をおこなっている北海道の豊かさ・生物多様性を保全しようと現場での苦労や知見が分かる発表が多くありました。今後ますます、技術者・河川行政・研究者が連携した取組みが大事になってきます。特に、定量的な環境目標の設定にあたっては、この三者の協働・多くの情報が必要となります。今日の発表を学会誌に掲載する価値は十分にあります。論文の投稿に際しては、相談に乗ります。とのことでした。



会誌編集委員\_講評(石山信雄さん)



会場からの活発な質疑・意見交換

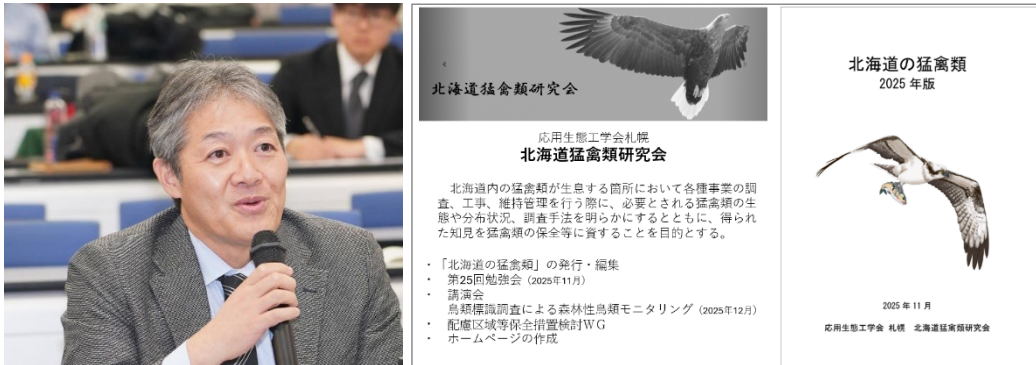
◆応用生態工学会札幌の取組みの紹介

応用生態工学会札幌では、分科会として「北海道猛禽類研究会」と「ザリガニ研究会」の二つの研究会があります。これら研究会の活動報告をそれぞれ工藤晃央さん（株式会社ドーコン）・折戸聖さん（一般社団法人栽培漁業振興公社）から紹介いただきました。

研究会の活動の成果として、「北海道の猛禽類 2025 年版」および「ニホンザリガニの保全方針 2025 年 3 月 ver.」が発刊されています。学会ホームページで紹介していますので、ぜひご覧ください。

応用生態工学会 HP > 各種情報サービス > 本・出版物案内

[https://www.ecesj.com/contents/info\\_books.html](https://www.ecesj.com/contents/info_books.html)



北海道猛禽類研究会（工藤晃央さん）



ザリガニ研究会（折戸聖さん）

また、応用生態工学会札幌として地域活動との連携・協力している「札幌ワイルドサーモンプロジェクト <https://www.sapporo-wild-salmon-project.com/>」について、有賀望さん（札幌市豊平川さけ科学館）から活動の目的や取組みの内容、そして「市民フォーラム 2026—今どうなっているの？ 気候変動の影響を受けるサケマスたち—」を案内いただきました。



札幌ワイルドサーモンプロジェクト（有賀望さん）

普及連携委員（渡辺恵三）からは、札幌で取り組んでいる「北海道の中小河川における定量的な環境目標の設定と達成に向けたワークショップ」の紹介と今後の北海道地区会の設立についての紹介を行いました。

なお、「第5回北海道の応用生態工学 全国大会の発表を札幌でも、その4」とありますが、あとの第1回分は、会誌「応用生態工学」のうち「北海道に関する論文の解説と展望」を著者よりお話いただく企画です。

◆懇親会

懇親会では、「新潟大会の寄り道」として4名の方にお話しいただきました。坪谷太郎さん（株式会社北海道技術コンサルタント）からは、映画「阿賀に生きる」の村の今。玉田祐介さん（道総研林業試験場）から「佐渡島渡航」、東垣大祐さん（道総研さけます内水試）は鮭の街「村上市の訪問」、折戸聖さん（一般社団法人栽培漁業振興公社）は学会には必ず釣り竿を持参、これまでの大会開催付近での釣果の紹介がありました。

なお、全国大会の懇親会では「地域のお土産（主に地酒）」を振舞っているように、札幌の懇親会でも、全国大会開催地の日本酒をご用意しています。



「学会の寄り道」（玉田祐介さん）



懇親会あいさつ（卜部浩一さん）



懇親会の様子



根岸さん・東垣さんを囲んで



新潟のお酒

7-6 地域勉強会 in 福井の報告「福井県におけるコウノトリの分布状況と地域活動の現状」

応用生態工学会福井  
森田 弘樹

1) はじめに

今回の勉強会は、福井県内でのコウノトリの分布状況と、飛来地区における地域活動の取り組み状況とその効果や今後の課題などについて学ぶことを目的に開催しました。勉強会は 2026 年 3 月 7 日に福井県越前市の越前市生涯学習センター e ホールを会場として開催し、各地域の活動団体のメンバーや技術者、研究者、地域住民など計 53 名の方にご参加をいただきました。

当日は、司会の冨田照代氏（応用生態工学会福井）の進行の下、最初に当会の代表である田原大輔氏（小浜市コウノトリと共生する郷づくり推進協議会 会長、福井県立大学 教授）から本勉強会の趣旨説明がありました。



田原大輔代表

2) 越前市西部地域におけるコウノトリの放鳥までと放鳥後の活動について

野村みゆき氏（越前市エコビレッジ交流センター 元指導員）

野村氏は環境学習の拠点である越前市エコビレッジ交流センターで長年にわたり指導員を務めてこられ、全国野生生物保護活動発表大会で環境大臣賞を受賞されました。これを記念した本講演では、コウノトリの野生復帰の取組みとその経緯をご紹介いただき、コウノトリの分散飼育の受け入れや、人工巣塔を設置してから 9 年目でようやくコウノトリの繁殖を確認できたこと、地域住民や農業者、児童、行政組織などが試行錯誤を重ね、地域を挙げて自然環境保全の取組みが盛り上がっていったことが紹介されました。また、コウノトリを野外に放鳥



野村みゆき氏

して終わり、となりそうなところをさらなるイベントの開催や情報発信に取り組んだ結果、「コウノトリがいる環境がなぜ大事なのかやっと分かった」という声が地域住民から出てきたことがとてもうれしかったとのお話がありました。そして指導員の立場を離れても、今後も未来の子どもたちに何を残すのか考え続けていきたい、と話を結ばれました。

3) 嶺北・嶺南の各地区における現状や地域活動等の報告

越前市坂口地区(野村みゆき氏)、鯖江市吉川地区(牧野晃治氏)、小浜市国富地区(出口雅浩氏)、若狭町鳥羽地区(高橋繁応氏)、越前町八田地区(井上高宏氏)

福井県内でコウノトリの定着に向けた活動に取り組んでいる 5 地区の方にご登壇いただき、コウノトリと地域の環境をめぐる現状と課題についてご報告いただきました。

報告では、コウノトリは飛来するものの繁殖はしない地区がある一方、人工巣塔を設置してすぐに繁殖した地区もあり、餌生物の生息量がコウノトリの定着・繁殖に影響しているのでは、との指摘がありました。また、コウノトリの個体数が増えて営巣場所の不足が深刻化しており、繁殖ペア同士で人工巣塔を取り合ったり、電柱に営巣してしまい漏電事故防止のため巣が複数回にわたり撤去された事例が報告されました。これを踏まえコウノトリが人工巣塔ではなく自然木で営巣してくれることが次の目標であると

の意見が述べられました。

農業者の立場からは、無農薬有機栽培で安全安心な米づくりに取り組んできたところにコウノトリが飛来、繁殖し、生産者として恵まれた環境であることを実感したこと、保育園児や小学生の環境教育を受け入れていることなどが紹介されました。

#### 4) 福井県の取組みについて

西垣正男氏(福井県エネルギー環境部自然環境課)

本報告では、コウノトリの野生復帰を通じた自然再生に向けた福井県の取組みについて紹介いただきました。まず、コウノトリをシンボルとした里地里山の保全に、科学的な知見に基づいて施策を実施し、地域住民・農業者・学校・ボランティア等の地域活動を実践してきた結果、コウノトリの定着が進んだことが報告されました。福井県へのコウノトリの飛来数は年々増えており、コウノトリの定着推進を支援する県の事業を市町、学校、農業者向けに用意しており、電柱での営巣については人工巣塔を増やすことで対応を図っているとのことでした。

また今後、コウノトリは特別な鳥ではなく県内でどこにでも当たり前にいる存在になっていくことを見越して、飛来・繁殖情報のオープン化を検討していることや、餌やりや個体の保護などの介入を行わない方針が紹介されました。

#### 5) 意見交換

意見交換では、講演いただいたみなさんに再度ご登壇いただき、田原代表の進行の下、コウノトリの定着を促すための方策について、会場の参加者を含め活発な議論が交わされました。以下にその内容を少し紹介します。

- ・コウノトリの餌場となるようにビオトープを作ったが、管理が大変であった。その後、谷の奥の耕作放棄地を水田に戻したが、その方がコウノトリの餌場を確保しつつ草を抑えられるのでよい。
- ・コウノトリの餌場づくりのため水田魚道やカエルスロープ、ビオトープの設置に取り組みたいと考えており、農業者との連携が必要である。そのためには環境保全の必要性について十分に説明することが重要である。
- ・水田耕作の方法として、輸入米とコストで張り合うために人工衛星を使った生育管理や節水型乾田直播の導入が進みつつある。震災等で水路が壊れても生産を継続しやすい。一方でこの栽培方法が広がると、水田の環境が今後大きく変わることになる。
- ・食育が大事であり、米を食べることは国土保全に繋がる。コウノトリと農業の繋がりを伝え、子どもたちに職業としての農業に興味を持ってほしい。
- ・小学校の環境学習として学校田でコウノトリ米を生産、販売している。環境保全を推進する上で学校との連携は大きな柱となっており、地元愛が育っていると感じる。

最後に意見交換の総括として、コウノトリは特別な存在ではなくなりつつあり、これまでとは異なる段階に入ってきており、次の取組みが必要であること、また、今後もこのような情報交換の場を継続して設けることを提言し、閉会となりました。



意見交換の様子

また閉会にあたり、当会副代表である田安正茂氏（福井工業高等専門学校 教授）から講演者と参加者への感謝が述べられました。

今回の勉強会にご協賛いただきました北陸技術士懇談会、ご後援いただきました国土交通省福井河川国道事務所、福井県、越前市、小浜市、ふくい里川研究会、そして日頃から応用生態工学会福井の活動にご参加いただいている県内のコンサルタント、建設資材メーカー、建設会社、NPO、行政等の技術者の皆様に厚く御礼申し上げます。



田安正茂副代表

## 8 2025 年度行事経過と今後の予定

### 2025 年度 (令和 7 年度) 行事の予定

7 月 1 日	2025 年度(令和 7 年度)開始
7 月	第 2 回役員候補者選考委員会 (7 月 4 日開催) 第 1 期第 8 回書面理事会 (7 月 24 日廣瀬賞承認決議) 第 3 回役員候補者選考委員会 (7 月 25 日開催)
8 月	ニュースレター109 号 (8 月 8 日発行) 第 9 回理事会 (8 月 27 日開催)
9 月	第 10 回理事会 (9 月 13 日開催) 応用生態工学会第 28 回全国大会 (新潟大会) 9 月 11 日 (木) : 研究発表 (ポスター発表)、自由集会 9 月 12 日 (金) : 研究発表 (口頭発表)、自由集会、懇親会 9 月 13 日 (土) : 総会、表彰、廣瀬賞発表・記念講演会、 公開シンポジウム 9 月 14 日 (日) : エクスカーション 第 3 回総会 (9 月 13 日開催) 第 11 回理事会 (9 月 13 日開催)
10 月	
11 月	
12 月	第 2 回総務委員会 (12 月 2 日開催) ニュースレター110 号 (12 月 9 日発刊) 第 12 回理事会 (12 月 9 日開催)
1 月	
2 月	第 3 回総務委員会 (2 月 19 日開催) 2026 年度海外学会等への派遣員の募集 (2 月 25 日~3 月 31 日) 第 13 回理事会 (2 月 26 日開催) ニュースレター111 号 (2 月 26 日発刊)
3 月	廣瀬賞等の募集 (3 月 1 日~4 月 23 日) 第 14 回理事会 (3 月 17 日開催) 応用生態工学会国際シンポジウム 日本の河川における河道拡幅の適用とレジリエントな生態系保全 (3 月 30 日開催)
4 月	
5 月	
6 月	ニュースレター112 号発刊予定 廣瀬賞等選考委員会 (6 月 17 日開催予定) 第 14 回理事会 (6 月 25 日開催予定)

## 9 事務局より

### 会員管理サービスシステム活用のごお願い（会員情報変更、総会資料の受け取り方指定）

1. 会員情報の変更登録は、学会ホームページトップ画面右上の「入退会・登録変更・購読」バナーから入り、「マイページ」にログインし、「マイページ」の下の方にある、「会員情報を変更する」をクリックして、変更登録を行ってください。
2. 会員情報変更のご連絡は、学会事務局 [eces-manager@ecesj.com](mailto:eces-manager@ecesj.com) にメールをいただくことも可能です。

会誌(希望者のみ)のお届け、ニュースレター、その他の連絡では、かなりの「不達が発生」  
しています。

連絡先等の変更連絡をよろしくごお願いいたします。

3. 「マイページ」にある、「会員情報を変更する」のページの最下段に、「総会招集の通知および総会関係書類の電磁的方法による送付」の選択項目があります。電磁的方法（インターネット）による総会開催通知等の受取りの許諾をお願いします。

（説明）郵送の代わりに電磁的方法（インターネット）により総会開催通知等をお送りするためには、法の定めるところにより、正会員お一人お一人から、個別に承諾を頂く必要があります。

当学会の事務局は2名体制で何とか業務を遂行しております。お送りする資料は書面も電子ファイルも同内容です。皆様の1分のお手間で、事務局の業務が大きく軽減されます。

もちろん書面の送付が必要という方には、郵送いたしますが、電子ファイルでの受け取りを承諾いただける方におかれましては、許諾いただけますと幸甚です。

皆様のご協力が、事務局業務の大きな助けになります。どうかご協力ください。

### 退会の申し出は「退会フォーム」にてお願いします

退会の申し出については、事務局の見落とし等をさけるため、①「学会ホームページ退会フォーム」または ②「事務局あてに退会の連絡メール」により連絡をお願いいたします。

## 会員数の比較

令和8年5月30日現在の会員数と前年との比較

	R7年2月20日	R8年5月30日	増減
正会員	809	802	-7
学生会員	134	119	-15
賛助会員	44	45	+1

一般社団法人応用生態工学会 委員会委員 (2026.4.1~2028.3.31)

【敬称略】

### 1. 総務委員会

委員長：	光成 政和	東日本建設業保証株式会社
委員：	石田 裕子	摂南大学工学部都市環境工学科<担当役員>
	梅田 信	日本大学工学部土木工学科
	尾花 まき子	名古屋工業大学大学院工学研究科
	加藤 靖広	日本工営株式会社環境部
	高橋 陽一	一般財団法人日本建設情報総合センター
	千葉 武生	株式会社建設技術研究所東京本社環境部
	中村 圭吾	国立研究開発法人土木研究所流域水環境研究グループ
	樋村 正雄	いであ株式会社東北支店自然環境保全部
	布野 隆之	兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科
	藤本 雄介	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課
	丸谷 成	応用地質株式会社環境・エネルギー本部地球環境事業部自然環境部
	三宅 洋	愛媛大学大学院理工学研究科
	根岸 淳二郎	北海道大学大学院地球環境科学研究院 (会誌編集委員会委員長)
	河口 洋一	新潟大学佐渡自然共生科学センター (普及・連携委員会委員長)
	小林 草平	京都大学防災研究所 (学術交流委員会委員長)
	久加 朋子	富山県立大学大学院工学研究科 (情報サービス委員会委員長)
	三宅 洋	愛媛大学大学院理工学研究科 (旧将来構想委員会委員長) 【再掲】
	永山 滋也	長野大学共創情報科学部 (テキスト刊行委員会委員長)
	千葉 武生	株式会社建設技術研究所東京本社環境部(旧企画運営委員会委員) 【再掲】
	沖津 二郎	応用地質株式会社環境・エネルギー本部地球環境事業部<担当役員>

### 2. 会誌編集委員会

委員長：	根岸 淳二郎	北海道大学大学院地球環境科学研究院<担当役員>
委員：	赤坂 卓美	国立大学法人帯広畜産大学
	五十嵐美穂	日本工営株式会社仙台支店
	池内 幸司	一般財団法人河川情報センター/東京大学
	石澤 伸彰	応用地質株式会社
	石山 信雄	北海道大学農学研究院
	一柳 英隆	熊本県立大学
	乾 隆帝	福岡工業大学社会環境学部
	井上 幹生	愛媛大学大学院理工学研究科
	上野 裕介	石川県立大学生物資源環境学部
	卜部 浩一	北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場
	尾花 まき子	名古屋工業大学
	柿野 亘	北里大学獣医学部
	片野 泉	奈良女子大学研究院自然科学系
	笠原 里恵	信州大学理学部附属湖沼高地教育研究センター諏訪臨湖実験所
	笠原 玉青	九州大学農学研究院
	萱場 祐一	名古屋工業大学社会工学科

久米 学	石巻専修大学理工学部
佐川 志朗	兵庫県立大学
田代 喬	名古屋大学減災連携研究センター
田和 康太	国立環境研究所気候変動適応センター
東城 幸治	信州大学学術研究院理学系生物化学領域
中田 和義	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域
中村 圭吾	国立研究開発法人土木研究所流域水環境研究グループ
永山 滋也	長野大学共創情報学部
西廣 淳	国立環境研究所気候変動適応センター
比嘉 基紀	高知大学理工学部
藤本 雄介	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課
溝口 裕太	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻
三宅 洋	愛媛大学大学院理工学研究科
山田 浩之	北海道大学大学院農学研究院
吉村 千洋	東京科学大学

### 3. 普及・連携委員会

委員長：河口 洋一	新潟大学佐渡自然共生科学センター
委員：渡邊 恵三	株式会社北海道技術コンサルタント
佐藤 高広	株式会社復建技術コンサルタント<担当役員>
伊川 耕太	株式会社建設環境研究所
近藤 伸介	株式会社キタック
元木 達也	株式会社環境アセスメントセンター
林 達夫	大日本ダイヤコンサルタント株式会社
平野 博範	株式会社国土開発センター
森田 弘樹	株式会社サンワコン
小川 大介	株式会社建設技術研究所
山田 啓介	株式会社建設技術研究所
藤谷 俊仁	株式会社建設環境研究所
大竹 邦暁	中電技術コンサルタント株式会社
川越 幸一	株式会社建設環境研究所
齋藤 剛	西日本技術開発株式会社
宮良 工	株式会社沖縄環境地域コンサルタント
赤坂 卓美	帯広畜産大学環境生態分野保全生態学研究室
乾 隆帝	福岡工業大学社会環境学部 (水圏環境生態学)
中井 克樹	公益財団法人ルイ・パストゥール医学研究センター
山下 慎吾	環境省自然環境局生物多様性センター
吉富 友恭	東京学芸大学環境教育研究センター
大槻 淳朗	山梨大学大学院総合研究部工学域土木環境工学

### 4. 学術交流委員会

委員長：小林 草平	京都大学防災研究所
委員：伊豫岡宏樹	九州産業大学建築都市工学部
末吉 正尚	国立環境研究所生物多様性領域

兵藤 誠	いであ株式会社
河内香織	近畿大学農学部環境管理学科
境 優	国立環境研究所福島地域協働研究拠点
宇野 裕美	東北大学大学院生命科学研究科<担当役員>

#### 5. 情報サービス委員会

委員長：久加 朋子	富山県立大学大学院工学研究科<担当役員>
委員：沖津 二郎	応用地質株式会社
鎌田 健太郎	応用地質株式会社
難波 広樹	日本工営株式会社
伊豫岡 宏樹	九州産業大学建築都市工学部

#### 6. テキスト刊行委員会

委員長：永山 滋也	長野大学
委員：一柳 英隆	熊本県立大学
乾 隆帝	福岡工業大学
上野 裕介	石川県立大学
大槻 順朗	山梨大学
萱場 祐一	名古屋工業大学
白尾 豪宏	公益財団法人リバーフロント研究所
藤本 雄介	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課
森 照貴	国立研究開発法人土木研究所自然共生研究センター
吉村 千洋	東京科学大学<担当役員>
浅見 和弘	応用地質株式会社